

市第138号議案 令和3年度 横浜市一般会計補正予算（第9号）（関係部分）の概要

- 1 歳入歳出予算補正（10款 建築費） **△ 6億3,296万4千円**
- (1) 建築指導費（1項） **△ 1億4,672万2千円**
- ア 「職員人件費」において、共済費料率の増等に伴う増額 4,707万6千円
- イ 「急傾斜地崩壊対策事業」において、県が追加実施する急傾斜地崩壊対策工事に係る費用の一部を負担するための増額 4,300万円
- ウ 「大規模盛土造成地滑動崩落防止事業」において、国庫補助事業の認証増に伴う増額 7,900万円
- エ 「崖地防災対策事業」において、現地調査の必要箇所数の精査及び入札結果による委託料の減等に伴う減額 △ 7,877万1千円
- オ 「木造住宅耐震事業」において、耐震改修の補助申請件数の減等に伴う減額 △ 1,731万4千円
- カ 「特定建築物耐震事業」において、耐震改修設計・工事の補助申請件数の減等に伴う減額 △ 1億6,971万3千円
- キ 「ブロック塀等改善事業」において、ブロック塀除去工事の補助申請件数の減等に伴う減額 △ 2,900万円
- ク 「建築計画概要書等WEB閲覧システム構築・データ整理事業」において、入札結果による委託料の減に伴う減額 △ 2,100万円
- (2) 住宅費（2項） **△ 4億8,624万2千円**
- ア 「市営住宅整備事業」において、工事内容の精査及び入札結果による工事費等の減に伴う減額 △ 1億3,300万円
- イ 「住宅セーフティネット構築事業」において、住宅家賃等の補助申請件数の減に伴う減額 △ 3億5,324万2千円

<表1> 10款 建築費

（単位：千円）

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
10款 建築費	24,249,771	△ 632,964	23,616,807
1項 建築指導費	11,826,531	△ 146,722	11,679,809
2項 住宅費	12,423,240	△ 486,242	11,936,998

裏面あり

2 繰越明許費補正

3億4,100万円

10款1項において、繰越明許費の設定を行います。

<表2>

(単位：千円)

事業名	設定額	理由
急傾斜地崩壊対策事業	43,000	今回補正を行う事業について、年度内に工事の完了が困難となるため
大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	79,000	今回補正を行う事業について、年度内に業務の完了が困難となるため
公共建築物長寿命化対策事業	219,000	長寿命化工事の1案件について追加工事が発生し、年度内に工事の完了が困難となるため